

法人事業税申告書のうち外形標準課税対象法人 提出書類のお願いと添付書類の記載の手引

埼玉県・県税事務所

目次	提出書類のお願い	p 1
	第6号様式別表5の2記載の手引	p 2
	第6号様式別表5の2の2記載の手引	p 5
	第6号様式別表5の2の3記載の手引	p 7
	第6号様式別表5の2の4記載の手引	p11
	第6号様式別表5の3記載の手引	p13
	第6号様式別表5の3の2記載の手引	p15
	第6号様式別表5の4記載の手引	p17
	第6号様式別表5の5記載の手引	p19
	第6号様式別表5の6記載の手引	p21
	第6号様式別表5の7記載の手引	p24

提出書類のお願い

埼玉県では、県内に本店を置く外形標準課税対象法人について、調査を行っています。

調査を円滑に行うため、確定申告書の提出時に地方税法により提出が義務づけられている申告書別表等の書類と併せて、次の書類の添付をお願いしています。ご協力をお願いいたします。

- ・課税標準額算定表（埼玉県様式 エクセルファイル）（※）
- ・法人税申告書 別表4、別表5(1)の写し
- ・製造原価報告書（製造業を行う法人のみ）
- ・販売費及び一般管理費の明細書
- ・営業外収益及び営業外費用の各明細書

※ 「課税標準額算定表」の様式・記載例については、埼玉県ホームページ「くらしと県税」からダウンロードして使用してください。ダウンロードできない場合は、県税事務所にご連絡ください。送付いたします。

「課税標準額算定表」様式のダウンロードページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0209/z-kurashiindex/z-2-18f.html>

なお、外形標準課税に関する申告書別表等の添付書類で、地方税法により提出が義務づけられているものは次のとおりです。

区 分	添 付 書 類
全ての外形標準課税対象法人	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値額及び資本金等の額の計算書（第6号様式別表5の2） ・貸借対照表・損益計算書
うち埼玉県に主たる事務所等が所在する法人	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬給与額に関する明細書（第6号様式別表5の3） ・純支払利子に関する明細書（第6号様式別表5の4） ・純支払賃借料に関する明細書（第6号様式別表5の5）
うち労働者派遣等を受ける法人、または行う法人	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣等に関する明細書（第6号様式別表5の3の2）
特定内国法人、又は非課税事業を併せて行う法人	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値額に関する計算書（第6号様式別表5の2の2）
上述のほか、収入金課税事業を併せて行う法人、無償増資及び無償減資等を行った法人等	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金等の額に関する計算書（第6号様式別表5の2の3）
持株会社に係る特例の適用を受ける法人	<ul style="list-style-type: none"> ・特定子会社の株式等に係る控除額に関する計算書（第6号様式別表5の2の4）
平成28年度税制改正の経過措置として法人事業税の控除を受ける法人	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者給与等支給額が増加した場合の付加価値額の控除に関する明細書（第6号様式別表5の6） ・平成28年改正法附則第5条の控除額に関する計算書（第6号様式別表5の7）

第6号様式別表5の2記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（外形対象法人）が、付加価値割の課税標準となる付加価値額及び資本割の課税標準となる資本金等の額の計算を行う場合に記載し、第6号様式の申告書に添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
2 「収益配分額の計算」 （①から④までの欄）	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 法第72条の19の規定の適用を受ける法人（以下「特定内国法人」といいます。）又は事業税を課されない事業とその他の事業とを併せて行う法人（以下「非課税事業を併せて行う法人」といいます。） 第6号様式別表5の2の2の㉓、㉔又は㉕の各欄の金額 (2) その他の法人 第6号様式別表5の3の㉖、第6号様式別表5の4の㉗又は第6号様式別表5の5の㉘の各欄の金額	
3 「単年度損益⑤」	(1) 法第72条の18の規定によりその例によるものとされる政令第20条の2の13の規定による読替え後の法人税法第59条第1項の規定の適用を受けようとする法人にあつては、「第6号様式㉙」とあるのは「(第6号様式㉙－別表10㉚)」と、「別表5㉛」とあるのは「(別表5㉛－別表10㉚)」と読み替えて計算した金額を記載します。 (2) 法人税法第59条第2項（同項第3号に掲げる場合に該当する場合に限り。）の規定の適用を受けようとする法人にあつては、「第6号様式㉙」とあるのは「(第6号様式㉙－別表10㉚)」と、「別表5㉛」とあるのは「(別表5㉛－別表10㉚)」と読み替えて計算した金額を記載します。 (3) 法人税法第59条第2項（同項第3号に掲げる場合に該当する場合を除きます。）の規定の適用を受けようとする法人にあつては、「第6号様式㉙」とあるのは「(第6号様式㉙－別表11㉜)」と、「別表5㉛」とあるのは「(別表5㉛－別表11㉜)」と読み替えて計算した金額を記載します。 (4) 法人税法第59条第3項の規定の適用を受けようとする法人にあつては、「第6号様式㉙」とあるのは「(第6号様式㉙－別表11㉜)」と、「別表5㉛」とあるのは「(別表5㉛－別表11㉜)」と読み替えて計算した金額を記載します。 (5) 租税特別措置法第59条の2又は第68条の62の2の規定の適用を受ける法人にあつては、法人税の明細書（別表4）の(32)又は法人税の明細書（別表4の2付表）の(40)の欄において損算入額（減算した金額）がある場合は当該額を加算し、加算した金額（益算入額）がある場合は当該額を減算した金額を記載します。 (6) 租税特別措置法第66条の5の3第1項又は第68条の89の3第1項の規定の適用を受ける法人にあつては、法人税の明細書（別表17（2の3））の(10)の欄から(23)の欄を控除した金額又は法人税の明細書（別表17の2（3）付表一）の(8)の計の欄から(26)の欄を控除した金額を記載します。 (7) 第6号様式別表5の㉚から㉝までの各欄に記載のある法人にあつては、これらの欄の合計額を減算した金額を記載します。	都道府県内に恒久的施設を有する外国法人にあつては、法人税法第141条第1号イに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額又は欠損金額及び同号ロに掲げる国内源泉所得に係る所得の金額又は欠損金額の合算額を記載します。
4 「付加価値額⑥」	この欄の金額が零又は負数の場合は、⑦から⑩までの各欄に記載する必要はありません。	
5 「収益配分額のうち報酬給与額の占める割合⑦」	この割合に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額を記載します。	
6 「④×70/100 ⑧」	(1) ⑦の欄の数値が70%を超える場合に限り記載します。 (2) この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
7 「雇用安定控除額⑨」	⑦の欄の数値が70%を超える場合に限り記載します。	
8 「雇用者給与等支給増加額⑩」	第6号様式別表5の6の㉞の欄の金額を記載します。	

9 「資本金等の額⑫」	<p>次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。</p> <p>(1) 収入金額課税事業とその他の事業とを併せて行う法人 (2) 又は(3)に掲げる法人である場合を含みます。) 第6号様式別表5の2の3の⑫の欄の金額</p> <p>(2) 課税標準の特例 (法附則第9条第1項) の規定の適用を受ける法人 第6号様式別表5の2の3の⑬の欄の金額</p> <p>(3) 法第72条の21第1項第1号から第3号までの規定又は第2項の規定の適用を受ける法人 第6号様式別表5の2の3の⑭の欄の金額</p> <p>(4) 課税標準の特例 (法附則第9条第2項、第11項、第12項及び第20項) の規定の適用を受ける法人 銀行法第5条第1項に規定する金額</p> <p>(5) 課税標準の特例 (法附則第9条第3項) の規定の適用を受ける法人 10億円</p> <p>(6) その他の法人 下表「資本金の額及び資本準備金の額の合算額2」の⑮の欄の金額又は下表「法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額3」の⑯の欄の金額のいずれか大きい方の額</p>	<p>清算中の法人は、資本金等の額がないものとみなされるため、「資本金等の額の計算」の各欄及び「2. 資本金等の額の明細」の各欄に記載する必要はありません (以下同じです)。</p>
10 「当該事業年度の月数⑬」	<p>この月数は、暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨てて記載します。</p> <p>また、法第72条の21第3項、第4項又は第5項の規定の適用を受ける法人にあつては、当該規定に基づき計算した月数を記載します。</p>	
11 「⑫×⑬/12 ⑭」	<p>この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
12 「控除額計⑮」	<p>次に掲げる法人が、当該法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。</p> <p>(1) 特定内国法人又は非課税事業を併せて行う法人 (2) に掲げる法人である場合を含みます。) 第6号様式別表5の2の3の⑯の欄の金額</p> <p>(2) 課税標準の特例 (法附則第9条第4項から第7項まで及び地方税法等の一部を改正する等の法律 (平成28年法律第13号) 附則第5条第11項) の規定の適用を受ける法人 第6号様式別表5の2の3の⑰の欄の金額</p> <p>(3) 外国法人 第6号様式別表5の2の3の⑱の欄の金額</p> <p>(4) 法第72条の21第6項 (一定の持株会社の資本金等の額の算定) の規定の適用を受ける内国法人で、(1)又は(2)に掲げる法人以外の法人 第6号様式別表5の2の4の⑲の欄の金額</p>	
13 「⑯のうち1,000億円以下の金額⑰」、「⑯のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額」×50/100⑱」及び「(⑯のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額)×25/100⑲」	<p>(1) ⑯の欄の金額が1,000億円 (その事業年度が1年に満たない場合には、1,000億円に当該事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。) 以下であるときは、当該金額を⑰の欄に、⑯の欄の金額が1,000億円を超え5,000億円 (その事業年度が1年に満たない場合には、5,000億円に当該事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。) 以下であるときは、当該金額を1,000億円以下の金額及び1,000億円を超え5,000億円以下の金額に区分してそれぞれ⑰及び⑱の各欄に、⑯の欄の金額が5,000億円を超えるときは、当該金額を1,000億円以下の金額、1,000億円を超え5,000億円以下の金額及び5,000億円を超え1兆円 (その事業年度が1年に満たない場合には、1兆円に当該事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額) 以下の金額に区分して、それぞれ⑰、⑱及び⑲の各欄に記載します。</p> <p>(2) これらの金額に1円未満の端数があるときは、それらの端数金額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
14 「期首現在の金額⑳」の各欄	<p>当該事業年度の前事業年度終了の日現在における金額をそれぞれ記載します。</p>	
15 「当期中の減少額㉑」及び「当期中の増加額㉒」	<p>当該事業年度中の増加額又は減少額をそれぞれ記載します。</p>	<p>「法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額</p>

		3」の欄は、法人税の明細書（別表5(1)）の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する計算書」に記載したところに準じて記載します。
16「期中に金額の増減があった場合の理由等」	「資本金の額又は出資金の額1」の②の欄若しくは③の欄、「資本金の額及び資本準備金の額の合算額2」の②の欄若しくは③の欄又は「法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額3」の②の欄若しくは③の欄に記載したそれぞれの金額の増加又は減少ごとに理由を記載します。	

第6号様式別表5の2の2記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法第72条の19の規定の適用を受ける法人（以下「特定内国法人」といいます。）又は事業税を課されない事業とその他の事業とを併せて行う法人（以下「非課税事業を併せて行う法人」といいます。）が、外国の事業に帰属する付加価値額又は非課税事業に係る報酬給与額等の計算を行う場合に記載し、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。また、外国の事業に帰属する付加価値額の計算又は非課税事業に係る報酬給与額等の計算に関する明細書を添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
2 「報酬給与額①」、「純支払利子②」、「純支払賃借料③」及び「単年度損益④」	第6号様式別表5の3の⑩、第6号様式別表5の4の③、第6号様式別表5の5の③及び第6号様式別表5の⑮の各欄の金額をそれぞれ記載します。	
3 「付加価値額①+②+③+④⑤」	②又は③が負数の場合には、それを零として①+②+③+④を計算します。	
4 「2. 外国の事業に帰属する付加価値額の計算」の各欄	特定内国法人が記載します。	
5 「外国の事業に帰属する報酬給与額⑥」、「外国の事業に帰属する純支払利子⑦」、「外国の事業に帰属する純支払賃借料⑧」及び「外国の事業に帰属する単年度損益⑨」	(1) 法第72条の19前段に規定する方法（区分計算）により付加価値額を計算する法人にあつては、⑥の欄には外国の事業に帰属する報酬給与額を、⑦の欄には外国の事業に帰属する支払利子の額の合計額から受取利子の額の合計額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、負数）を、⑧の欄には外国の事業に帰属する支払賃借料の額の合計額から受取賃借料の額の合計額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、負数）を、⑨の欄には第6号様式別表5の⑯の欄の金額を、それぞれ記載します。 (2) 法第72条の19後段に規定する方法（従業者数按分）により付加価値額を計算する法人にあつては、⑥から⑧までの各欄には①から③までの各欄の金額に⑩の欄の人数を乗じて得た額を⑪の欄の人数で除して計算した金額をそれぞれ記載し、⑨の欄には④の欄の金額と第6号様式別表5の⑨の欄の金額の合計額に⑩の欄の人数を乗じて得た額を⑫の欄の人数で除して計算した金額をそれぞれ記載します。これらの金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
6 「外国の事業に帰属する付加価値額の計算方法」	法第72条の19前段に規定する方法（区分計算）により外国の事業に帰属する付加価値額を計算する法人にあつては「区分計算」を、区分計算によることが困難で法第72条の19後段に規定する方法（従業者数按分）により外国の事業に帰属する付加価値額を計算する法人にあつては「従業者数あん分」を○印で囲んで表示します。	
7 「外国の事業に帰属する付加価値額⑥+⑦+⑧+⑨⑩」	⑦又は⑧が負数の場合には、それを零として⑥+⑦+⑧+⑨を計算します。	
8 「外国における事務所又は事業所の期末の従業者数⑪」及び「期末の総従業者数⑫」	(1) 従業者の数は、当該事業年度終了の日（法第72条の26第1項ただし書（仮決算による中間申告）又は法第72条の48第2項ただし書（前事業年度と分割基準が著しく異なる場合の予定申告）の規定による申告にあつては当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日）現在における従業者の数により記載します。 (2) 収入金額課税事業を併せて行う法人にあつては、収入金額課税事業に係る従業者の数を除いた人数を記載します。 (3) 非課税事業を併せて行う法人にあつては、事業税を課されない事業に係る従業者の数を含む人数を記載します。 (4) 第6号様式別表5の⑭及び第6号様式別表5の⑮の各欄に記載のある法人にあつては、これらの欄の人数を⑪及び⑫の各欄にそれぞれ転記します。 (5) 外国の事務所又は事業所（政令第20条の2の19第1項に規定する外国の事務所又は事業所をいいます。以下同じ。）を有しない内国法人が事業年度の中途において外国の事務所又は事業所を有することとなった場合又は特定内国法人が事業	(1) 法第72条の19前段に規定する方法（区分計算）により外国の事業に帰属する付加価値額を計算する法人で、かつ、第6号様式別表5の2の3の⑧の欄の金額の計算にあたり従業者数を用いないで計算する法人は記載する必要はありません。 (2) (5)において、従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除した数に1人に満たない端数を生じたときは、これを1人とします。

	<p>年度の中途において外国の事務所又は事業所を有しないこととなった場合には、⑪の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における外国の事務所又は事業所の従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数を記載し、⑫の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における法の施行地内に有する事務所又は事業所の従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数と当該事業年度に属する各月の末日現在における外国の事務所又は事業所の従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数とを合計した数を記載します。</p>	
<p>9 「3. 非課税事業に係る報酬給与等額の計算」の各欄(⑬から⑳までの欄)</p>	<p>(1) ⑭、⑰又は㉑の各欄は、林業、鉱物の掘採事業又は農事組合法人の行う農業に係る支払利子の額の合計額から受取利子の額の合計額を控除した金額(当該金額が零を下回る場合には、負数)を記載します。</p> <p>(2) ⑮、⑱又は㉒の各欄は、林業、鉱物の掘採事業又は農事組合法人の行う農業に係る支払賃借料の額の合計額から受取賃借料の額の合計額を控除した金額(当該金額が零を下回る場合には、負数)を記載します。</p> <p>(3) ㉓及び㉔の各欄は、第6号様式別表5の㉕及び第6号様式別表5の㉖の各欄の金額をそれぞれ転記します。</p> <p>(4) ㉗、㉘又は㉙の各欄は、これらの欄の金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てて記載し、⑯、⑰又は⑱の各欄にそれぞれ転記します。</p>	<p>非課税事業を併せて行う法人が記載します。</p>
<p>10 「報酬給与額㉚」、「純支払利子㉛」及び「純支払賃借料㉜」</p>	<p>㉚の欄には①の欄の金額から⑥の欄の金額及び㉑の欄の金額を控除した金額を、㉛の欄には②の欄の金額から⑦の欄の金額及び㉒の欄の金額を控除した金額(当該金額が零を下回る場合には、零)を、㉜の欄には③の欄の金額から⑧の欄の金額及び㉓の欄の金額を控除した金額(当該金額が零を下回る場合には、零)を記載します。</p>	

第6号様式別表5の2の3記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法第72条の21第1項第1号から第3号まで（無償増資等及び無償減資等を行った法人等の資本金等の額の算定）、第2項（資本金等の額が資本金の額及び資本準備金の額の合算額に満たない場合の資本割の課税標準）、法第72条の22（特定内国法人等の資本金等の額の算定）、課税標準の特例（法附則第9条第1項、第4項から第7項まで若しくは地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号。以下「平成28年改正法」といいます。）附則第5条第11項）又は政令第20条の2の25（非課税事業をあわせて行う法人等の資本金等の額の算定）の規定の適用を受ける法人が、資本割の課税標準となる資本金等の額の計算を行う場合に記載し、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。また、法第72条の21第1項第1号の規定の適用を受ける法人（無償増資による剰余金又は利益準備金の額の全部若しくは一部を資本金とした法人）にあつては、剰余金又は利益準備金の額の全部若しくは一部を資本金とした事実及び資本金とした金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）等）を、同項第2号の規定の適用を受ける法人（無償減資等による資本の欠損の填補を行った法人）にあつては、資本の欠損の填補を行った事実及び資本の欠損の填補に充てた金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）等）を、同項第3号の規定の適用を受ける法人（剰余金を損失の填補に充てた法人）にあつては、剰余金を損失の填補に充てた事実及び剰余金を損失の填補に充てた金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）、株主資本等変動計算書等）を添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
2 従業者数を記載すべき欄 （③及び④、⑭及び⑮、⑯から⑳までの欄）	当該事業年度終了の日（法第72条の26第1項ただし書（仮決算による中間申告）又は法第72条の48第2項ただし書（前事業年度と分割基準が著しく異なる場合の予定申告）の規定による申告にあつては当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日）現在における従業者の数により記載します。	
3 「資本金等の額①」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 収入金額課税事業をあわせて行う内国法人 第6号様式別表5の2の下表「法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額3」の②の欄の金額 (2) (1)に掲げる法人で、かつ、法第72条の21第1項第1号から第3号まで若しくは、第2項又は課税標準の特例（法附則第9条第1項）の規定の適用を受ける法人 ③又は⑤の欄の金額	収入金額課税事業をあわせて行う内国法人又は同法人で、かつ、法第72条の21第1項第1号から第3号まで、課税標準の特例（法附則第9条第1項）の規定の適用を受ける法人が記載します（以下5まで同じです。）。
4 「収入金額課税事業以外の事業に係る資本金等の額②」	この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
5 「収入金額課税事業以外の事業に係る期末の従業者数③」及び「期末の総従業者数④」	(1) 法第72条の19の規定の適用を受ける法人（以下「特定内国法人」といいます。）にあつては、③の欄には収入金額課税事業以外の事業に係る国内の事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）及び外国の事務所等の従業者の合計数を記載し、④の欄には国内の事務所等及び外国の事務所等の従業者の合計数を記載します。 (2) 次に掲げる場合に該当する場合には、③の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における収入金額課税事業以外の事業に係る従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数を記載し、④の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における収入金額課税事業以外の事業に係る従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数と当該事業年度に属する各月の末日現在における収入金額課税事業に係る従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数とを合計した数を記載します。 (イ) 収入金額課税事業以外の事業を行う内国法人が事業年度の中途において収入金額課税事業を開始した場合 (ロ) 収入金額課税事業を行う内国法人が事業年度の中途において収入金額課税事業以外の事業を開始した場合 (ハ) 収入金額課税事業以外の事業と収入金額課税事業とを併せて行う内国法人が事業年度の中途において収入金額課税事業以外の事業又は収入金額課税事業を廃止した場合	(2)において、従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除した数に1人に満たない端数を生じたときは、これを1人とします。
6 「月数あん分後の資本金等の額⑤」	次に掲げる法人が、第6号様式別表5の2の⑩の欄の金額を記載します。 (1) 特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う内国法人	特定内国法人若しくは非課税事業をあわせて行う内国法人又はこれらの法人

	(2) (1)に掲げる法人で、かつ、課税標準の特例（法附則第9条第4項から第7項まで及び平成28年改正法附則第5条第11項）の規定の適用を受ける法人	で、かつ、課税標準の特例（法附則第9条第4項から第7項まで及び平成28年改正法附則第5条第11項）の規定の適用を受ける法人が記載します（以下11まで同じです。）。
7「外国の事業に係る控除額⑧」	(1) 第6号様式別表5の2の2⑤の欄の金額から第6号様式別表5の2の2⑩の欄の金額を控除した額及び第6号様式別表5の2の2の⑩の各欄の金額がともに零を超える金額であつて、かつ、⑬の欄の割合が50%以上である法人又は法第72条の19後段の規定により外国の事業に帰属する付加価値額を計算する法人にあつては、⑦の欄の金額に第6号様式別表5の2の2の⑩の欄の金額を乗じて得た額を第6号様式別表5の2の2の⑤の欄の金額で除して計算した金額を記載します。 (2) (1)以外の法人にあつては、⑦の欄の金額に第6号様式別表5の2の2の⑪の欄の人数を乗じて得た額を第6号様式別表5の2の2の⑫の欄の人数で除して計算した金額を記載します。 (3) この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
8「非課税事業に係る控除額⑩」	この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
9「課税標準の特例に係る控除額⑪」	特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う法人であつて、かつ、課税標準の特例（法附則第9条第4項から第7項まで及び平成28年改正法附則第5条第11項）の規定の適用を受ける法人が、⑭の欄の金額を記載します。	
10「特定内国法人の付加価値額の総額に占める国内の事業に帰属する付加価値額の割合⑬」	この割合に1未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額を記載します。	法第72条の19後段の規定により外国の事業に帰属する付加価値額を計算する内国法人は記載する必要はありません。
11「国内における非課税事業に係る期末の従業者数⑭」及び「国内における事務所又は事業所の期末の従業者数⑮」	(1) 収入金額課税事業をあわせて行う法人にあつては、収入金額課税事業に係る従業者数を除いた人数を記載します。 (2) 次に掲げる場合に該当する場合には、⑭の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における法の施行地内に有する事務所等の従業者のうち非課税事業に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数を記載し、⑮の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における法の施行地内に有する事務所等の従業者のうち非課税事業に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数と当該事業年度に属する各月の末日現在における法の施行地内に有する事務所等の従業者のうち非課税事業以外の事業（法第72条の2第1項第1号に掲げる事業に限ります。以下その他の事業といいます。）に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数とを合計した数を記載します。 (イ) その他の事業を行う内国法人が事業年度の中途において非課税事業を開始した場合 (ロ) 非課税事業を行う内国法人が事業年度の中途においてその他の事業の事業を開始した場合 (ハ) 非課税事業以外の事業と非課税事業とを併せて行う内国法人が事業年度の中途においてその他の事業又は非課税事業を廃止した場合	(2)において、従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除した数に1人に満たない端数を生じたときは、これを1人としします。
12「資本金等の額⑯」	法第72条の21第1項第1号から第3号までの規定の適用を受ける法人が第6号様式別表5の2の下表「法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額3」の⑱の欄の金額を記載します。	法第72条の21第1項第1号から第3号までの規定の適用を受ける法人が記載します（以下14まで同じです。）。
13「法第72条の21第1項第1号に係る加算⑰」	法第72条の21第1項第1号の適用を受ける法人が記載します。	

14 「法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除⑬」	次に掲げる課税標準の特例を受ける法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 法第72条の21第1項第2号の規定の適用を受ける法人 平成13年4月1日から平成18年4月30日までの間に、資本又は出資の減少による資本の欠損の填補に充てた金額並びに資本準備金による資本の欠損の填補に充てた金額 (2) 法第72条の21第1項第3号の規定の適用を受ける法人 平成18年5月1日以後に、会社法第446条に規定する剰余金（同法第447条又は第448条の規定により資本金の額又は資本準備金の額を減少し、剰余金として計上したもので総務省令で定めるものに限る。）を同法第452条の規定により総務省令で定める損失の填補に充てた金額	
15 「資本金の額⑭」及び「資本準備金の額⑮」	第6号様式別表5の2の下表「資本金の額又は出資金の額1」の⑭の欄の金額、期末現在の資本準備金の額をそれぞれ記載します。	資本準備金の額は、法人税の明細書（別表5(1)の「Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書」に記載したところに準じて記載します。
16 「資本金の額⑯」	課税標準の特例（法附則第9条第1項）の規定の適用を受ける法人が第6号様式別表5の2の下表「資本金の額又は出資金の額1」の⑯の欄の金額を記載します。	課税標準の特例（法附則第9条第1項）の規定の適用を受ける法人が記載します（17において同じです。）。
17 「法附則第9条第1項に係る額⑰」	法附則第9条第1項の適用を受ける法人が、資本金の額に2を乗じて得た額を記載します。	
18 「月数あん分後の資本金等の額⑱」	次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。 (1) 課税標準の特例（法附則第9条第4項から第7項まで）の規定の適用を受ける法人 第6号様式別表5の2の⑱の欄の金額 (2) (1)に掲げる法人で、かつ、特定内国法人又は非課税事業をあわせて行う内国法人 ⑱の欄の金額から⑲の欄の金額を控除した金額	課税標準の特例（法附則第9条第4項から第7項まで）の規定の適用を受ける法人が記載します（以下21まで同じです。）。
19 「課税標準の特例に係る控除割合⑲」	課税標準の特例（法附則第9条第4項から第6項まで）の規定の適用を受ける法人が、これらの項に規定する当該法人の各事業年度の資本金等の額に乗ずる割合を記載します。	
20 「未収金の帳簿価額⑳」	課税標準の特例（法附則第9条第7項）の規定の適用を受ける法人が、当該法人の当該事業年度終了の時における建設事業未収入金の帳簿価額を記載します。	
21 「総資産価額㉑」	課税標準の特例（法附則第9条第7項）の規定の適用を受ける法人が、政令附則第6条の2第1項の規定により計算した金額を記載します。	
22 「平成28年改正法附則第5条第11項に係る額㉒」	平成28年改正法附則第5条第11項の適用を受ける法人が、次の各号に掲げる事業年度の区分に応じ当該各号に定める金額を記載します。 (1) 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する事業年度 資本準備金の額から資本金の額を控除した金額 (2) 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に開始する事業年度 資本金の額と資本準備金との合計額に4分の3の割合を乗じて得た金額 (3) 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に開始する事業年度 資本金の額と資本準備金との合計額に2分の1の割合を乗じて得た金額	1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り上げた金額を記載します。
23 「課税標準の特例に係る控除額㉓」	この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
24 「月数あん分後の資本金等の額㉔」	第6号様式別表5の2の⑳の欄の金額を記載します。 外国法人の各事業年度の資本金等の額については、当該事業年度終了の日の電信売買相場の仲値により換算した円換算額により計算してください。	外国法人が記載します（以下27まで同じです。）。
25 「外国の事業に係る控除額㉕」及び「非課税事業又は収入金額	これらの金額に1円未満の端数があるときは、それらの端数金額を切り捨てた金額を記載します。	

課税事業に係る控除額⑨」		
26「期末の総従業者数⑩」	国内の事務所等及び外国の事務所等の従業者の合計数を記載します。	
27「国内における非課税事業又は収入金額課税事業に係る期末の従業者数⑪」及び「国内における事務所又は事業所の期末の従業者数⑫」	次に掲げる場合に該当する場合には、⑨の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における恒久的施設の従業者のうち非課税事業又は収入金額課税事業（以下「非課税事業等」といいます。）に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数を記載し、⑩の欄には、各事業年度に属する各月の末日現在における恒久的施設の従業者のうち非課税事業等に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数と各事業年度に属する各月の末日現在における恒久的施設の従業者のうちその他の事業に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数とを合計した数を記載すること。 (1) その他の事業を行う外国法人が事業年度の中途において非課税事業等を開始した場合 (2) 非課税事業等を行う外国法人が事業年度の中途においてその他の事業を開始した場合 (3) その他の事業と非課税事業等とを併せて行う外国法人が事業年度の中途においてその他の事業又は非課税事業等を廃止した場合	従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除した数に1人に満たない端数を生じたときは、これを1人とします。

第6号様式別表5の2の4記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法第72条の21第6項（一定の特株会社の資本金等の額の算定）の規定の適用を受ける内国法人が記載し、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。

また、出資関係図（特定子会社となる法人に対する持株割合を記載した出資関係図）を添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「総資産の帳簿価額」 （①及び⑤の欄）	当該事業年度及び当該事業年度の前事業年度の確定した決算（法第72条の26第1項ただし書（仮決算による中間申告）の規定により申告する場合にあっては、同項ただし書に規定する期間に係る決算）に基づく貸借対照表（以下「貸借対照表」といいます。）に計上している総資産の帳簿価額の合計額（両建勘定、返品債権特別勘定など資産の帳簿価額に含まれないものを控除した額）を記載します。なお、税効果会計を採用している場合に計上される繰延税金資産勘定の金額は、総資産の帳簿価額の合計額に含めて記載してください。	法人税の明細書（別表8(1)）を提出している法人にあっては、同明細書の27の欄の金額を参考に記載します。
2 「特定子会社に対する貸付金及び保有する特定子会社の発行する社債の金額等」（②及び⑥の欄）	各事業年度に係る政令第20条の2の21（一定の特株会社の資本金等の額の算定）に係る各号に掲げる金額がある場合に、同条第1号から第4号までに掲げる金額の合計額を記載します。	②及び⑥の欄に記載した金額の内訳書（政令第20条の2の21第4号に掲げる金額を除きます。）を添付してください。 なお、政令第20条の2の21第4号に掲げる金額については、「特定子会社に対する貸付金額及び保有する特定子会社の発行する社債の金額⑭+⑮」の「計」及び「特定子会社に対する貸付金額及び保有する特定子会社の発行する社債の金額⑳+㉑」の「計」の各欄の金額となります。
3 「特定子会社の株式等の帳簿価額」（④及び⑧の欄）	④の欄には⑬の欄の金額を、⑧の欄には㉒の欄の金額を、それぞれ記載します。	
4 「総資産価額に占める特定子会社の株式等の帳簿価額の割合⑨」	この割合に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げて記載します。	この割合が50%以下の場合には、この計算書は提出できません。
5 「特定子会社の株式等に係る控除額⑩」	この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
6 「特定子会社の明細」の各欄	法第72条の21第6項第2号に規定する特定子会社（以下「特定子会社」といいます。）について記載します。	
7 「特定子会社が保有する自己株式等の数⑪」及び「特定子会社が保有する自己株式等の数⑫」	⑪又は⑫の各欄の数のうち、特定子会社が保有する自己の株式又は出資の数をそれぞれ記載します。	
8 「直接又は間接に保有する株式等の数⑬」及び「直接又は間接に保有する株式等の数⑭」	⑬又は⑭の各欄の数のうち、この計算書を提出する法人が直接又は間接に保有する特定子会社の株式又は出資の数をそれぞれ記載します。	例えば、A法人がB法人の発行済株式等の総数の50%を超える数を保有し、かつ、B法人がC法人の発行済株式等の総数50%を超える数を保有している場合、A法人はC法人の株式等を「間接に保有する」といい、C法人はA法人の特定子会社であることとなります。
9 「持株割合」	この割合に1未満の端数があるときは、その端数を切り上げて記載します。	この割合は必ず50%を超えることとなります。
10 「直接に保有する特定子会社株式等の帳簿価額」の各欄	貸借対照表に計上されている特定子会社の株式等の帳簿価額をそれぞれ記載します。 なお、特定子会社の株式等の帳簿価額は、法人税の所得の計	

	算の例により金額を記載します。したがって、例えば会計上特定子会社の株式等の帳簿価額を減額し、法人税の所得の計算上損金否認された金額がある場合には、貸借対照表に計上された特定子会社の株式等の帳簿価額に当該損金否認された金額を加算した額となります。	
11「特定子会社に対する貸付金額⑭」及び「特定子会社に対する貸付金額⑯」並びに「保有する特定子会社発行社債の金額⑮」及び「保有する特定子会社発行社債の金額⑰」	貸借対照表に計上されている特定子会社に対する貸付金額及びこの計算書を提出する法人の保有する特定子会社発行社債の金額をそれぞれ記載します。	

第6号様式別表5の3記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（外形対象法人）が、法第72条の15に規定する報酬給与額の内訳について記載し、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。
- (2) この明細書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあっては、主たる事務所等所在地の都道府県知事）に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
2 各欄共通	収入金額課税事業とその他の事業とをあわせて行う法人（以下「収入金額課税事業をあわせて行う法人」といいます。）にあっては収入金額課税事業分を含めないで記載します。 この場合、区分計算の内訳を示した明細書（任意の書式）を添付してください。	
3「役員又は使用人に対する給与」の各欄	(1) 法人の事務所等ごとに、各欄に記載します。 (2) 「期末の従業者数」及び「給与の額」には、派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第2条第2号に規定する派遣労働者をいいます。）又は派遣船員（船員職業安定法第6条第12項に規定する派遣船員をいいます。）に係るものは含めないで記載します。ただし、労働者派遣等をした法人について、派遣労働者等が当該労働者派遣等をした法人の業務にも従事している場合には、当該労働者派遣等をした法人の業務に係る分を含めて記載します。	(1) 小規模な事務所等については、「備考」の欄にその旨を記載し、他の事務所等と一括記載して差し支えありません。 (2) 外国の事務所等については、国ごとに一括記載して差し支えありません。 (3) 別途明細書に準じた書類を作成している場合には、「計③」の欄に金額を記入のうえ、各欄の記載に代えて当該書類を別紙として明細書に添付することとして差し支えありません。
4「期末の従業者数」	当該事業年度終了の日（法第72条の26第1項ただし書（仮決算による中間申告）又は法第72条の48第2項ただし書（前事業年度と分割基準が著しく異なる場合の予定申告）の規定による申告にあっては当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日）現在における役員及び使用人の数を記載します。	
5「給与の額」	法第72条の15第1項第1号に規定する金額（当該事業年度において役員又は使用人に対する報酬、給料、賃金、賞与、退職手当その他これらの性質を有する給与として支出するもので、法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入される金額（棚卸資産等に係るものについては、当該事業年度において支出される金額で、当該事業年度以後の事業年度の法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるべきもの））を記載します。	
6「加算又は減算②」	「給与の額」の欄に記載した金額のほかに、事務所等ごとに記載が困難なもので加算すべきもの（出向先法人が出向元法人に対して支払った給与負担金等）又は減算すべきもの（出向元法人が出向先法人から受け取った給与負担金等）がある場合に記載します。	「備考」の欄に加減算項目の主な内容及び金額を記載します。
7「備考」	現物給与、外国事業分、非課税事業分など補足説明が必要な内容について記載します。	
8「役員又は使用人のために支出する掛金等」の各欄（1から16まで）	法第72条の15第1項第2号に規定する金額（当該事業年度において役員又は使用人のために支出する掛金で、法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるものの金額（棚卸資産等に係るものについては、当該事業年度において支出される金額で、当該事業年度以後の事業年度の法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるべきもの））について、次に掲げる区分ごとにそれぞれ次に定める金額を記載します。 なお、派遣労働者に係る金額は含めないで記載します。	10から16の欄については、1から9までの欄の金額に10から16までの欄の金額が含まれている場合にのみ記載します。

	<p>(1) 退職金共済制度に基づく掛金 政令第20条の2の4第1項第1号に掲げる金額</p> <p>(2) 確定給付企業年金に係る規約に基づく掛金又は保険料 同項第2号に掲げる金額</p> <p>(3) 企業型年金規約に基づく事業主掛金 同項第3号に掲げる金額</p> <p>(4) 勤労者財産形成給付金契約に基づく信託金等 同項第4号に掲げる金額</p> <p>(5) 勤労者財産形成基金契約に基づく信託金等 同項第5号に掲げる金額</p> <p>(6) 存続厚生年金基金の事業主負担の掛金及び徴収金 7の欄の金額から8の欄の金額を控除した金額</p> <p>(7) 事業主として負担する掛金及び負担金の総額 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）附則第4条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の政令第20条の2の4第1項第6号括弧書の規定を適用する前の同号に掲げる金額</p> <p>(8) 代行相当部分 同号括弧書の規定により求めた金額</p> <p>(9) 適格退職年金契約に基づく掛金及び保険料 政令第20条の2の4第1項第6号に掲げる金額</p> <p>(10) 適格年金返還金額のうち厚生年金基金への事業主払込相当額 法人税法施行令附則第16条（適格退職年金契約の要件等）第1項第9号イに掲げる金額</p> <p>(11) 適格年金返還金額のうち確定給付企業年金基金への事業主払込相当額 同号ロに掲げる金額</p> <p>(12) 適格年金返還金額のうち他の適格年金への事業主払込相当額 同号ハに掲げる金額</p> <p>(13) 適格年金返還金額のうち特定退職金共済への事業主払込相当額 同号ニに掲げる金額</p> <p>(14) 適格年金の要留保額移管の場合における資産価額相当額 同号ホに掲げる金額</p> <p>(15) 適格年金返還金額のうち企業型年金の個人別管理資産への事業主払込相当額 同号ヘに掲げる金額</p> <p>(16) 適格年金返還金額のうち企業型年金の過去勤務債務等に充てる事業主払込相当額 同号トに掲げる金額</p>	
9 「派遣元に支払う金額の合計⑦」、「派遣労働者等に支払う報酬給与額の合計⑨」及び「派遣先から支払を受ける金額の合計⑩」	第6号様式別表5の3の2の①の欄の金額、第6号様式別表5の3の2の②の欄の金額又は第6号様式別表5の3の2の③の欄の金額をそれぞれ記載します。	
10 「⑦×75/100 ⑧」	この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
11 「⑨－ (⑩×75/100) ⑪」	<p>(1) ⑨の欄の金額から⑩の欄の金額に100分の75を乗じた金額を控除して得た金額（当該金額が零を下回る場合には、零）を記載します。</p> <p>(2) この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。</p>	

第6号様式別表5の3の2記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、法第72条の15第2項各号に掲げる法人が、当該各号に定める金額の内訳について記載し、第6号様式別表5の3に併せて提出してください。
- (2) この明細書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあっては、主たる事務所等所在地の都道府県知事）に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 各欄共通	収入金額課税事業をあわせて行う法人にあっては収入金額課税事業分を含めないで記載します。 この場合、区分計算の内訳を示した明細書（任意の書式）を添付してください。	
2 「労働者派遣等を受けた法人」の各欄	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」といいます。）第26条第1項又は船員職業安定法第66条第1項に規定する労働者派遣契約又は船員派遣契約に基づく労働者派遣（労働者派遣法第2条第1号に規定する労働者派遣をいいます。）又は船員派遣（船員職業安定法第6条第11項に規定する船員派遣をいいます。）を受けた法人が、当該法人に対して派遣をした者（以下「派遣元」といいます。）ごとに、各欄に記載します。	別途明細書に準じた書類を作成している場合には、「計①」の欄に金額を記入のうえ、各欄の記載に代えて当該書類を別紙として明細書に添付することとして差し支えありません。
3 「労働者派遣等をした法人」の各欄	労働者派遣契約又は船員派遣契約に基づく労働者派遣又は船員派遣をした法人が、当該法人から労働者派遣又は船員派遣を受けた者（以下「派遣先」といいます。）ごとに、各欄に記載します。	(1) 派遣先が法人以外のものについては、その他として一括記載して差し支えありません。 (2) 別途明細書に準じた書類を作成している場合には、「計②」及び「計③」の欄に金額を記入のうえ、各欄の記載に代えて当該書類を別紙として明細書に添付することとして差し支えありません。
4 「派遣をした者（派遣元）」の「住所又は所在地」及び「派遣を受けた者（派遣先）」の「住所又は所在地」	派遣先又は派遣元の主たる事務所等の住所又は所在地を記載します。	
5 「派遣元に支払う金額」	法第72条の15第2項第1号に規定する当該労働者派遣又は船員派遣をした者に支払う金額（当該事業年度において労働者派遣又は船員派遣の役務の提供の対価として派遣元に支払う派遣料で、法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入される金額（棚卸資産等に係るものについては、当該事業年度において支出される金額で、当該事業年度以後の事業年度の法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるべきもの））を記載します。	消費税及び地方消費税に相当する金額は含めないで記載します。
6 「派遣人数」及び「労働時間数」	当該事業年度における派遣労働者（労働者派遣法第2条第2号に規定する派遣労働者をいいます。）又は派遣船員（船員職業安定法第6条第12項に規定する派遣船員をいいます。）の人数及び業務に従事した派遣労働者等の総労働時間数を記載します。 なお、当該人数及び労働時間数に代えて、延べ派遣人数・日（派遣労働者等が勤務した日数を合計したもの）を記載しても差し支えありません。	(1) 人数については、労働者派遣契約書又は船員派遣契約書をもとに記載します。 (2) 労働時間数については、派遣先においては労働者派遣法第42条又は船員職業安定法第86条に規定する派遣先管理台帳を、派遣元においては労働者派遣法第37条又は船員職業安定法第77条に規定する派遣元管理台帳をもとに記載します。 (3) 人数及び労働時間数に

		代えて延べ派遣人数・日を記載する場合は、備考欄にその旨記載します。
7「派遣労働者等に支払う報酬給与額」	派遣労働者等に係る法第72条の15第1項各号に掲げる金額を記載します。ただし、労働者派遣等をした法人について、派遣労働者等が当該労働者派遣等をした法人の業務にも従事している場合には、当該労働者派遣等をした法人の業務に係る分を含めないで記載します。	
8「派遣先から支払を受ける金額」	法第72条の15第2項第2号に規定する当該労働者派遣等の役務の提供を受けた者から支払いを受ける金額（当該事業年度において労働者派遣等の役務の提供の対価として派遣先から支払を受ける派遣料で、法人税の所得又は連結所得の計算上益金の額に算入される金額）を記載します。	消費税及び地方消費税に相当する金額は含めないで記載します。

第6号様式別表5の4記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（外形対象法人）が、法第72条の16に規定する純支払利子の内訳について記載し、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。
- (2) この明細書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあっては、主たる事務所等所在地の都道府県知事）に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
2 各欄共通	収入金額課税事業とその他の事業とをあわせて行う法人にあっては収入金額課税事業分を含めなくて記載します。 この場合、区分計算の内訳を示した明細書（任意の書式）を添付してください。	
3「支払利子」及び「受取利子」の各欄	区分別に借入先ごと又は貸付先ごとに、各欄に記載します。	別途明細書に準じた書類を作成している場合には、「計①」及び「計②」の欄に金額を記入のうえ、各欄の記載に代えて当該書類を別紙として明細書に添付することとして差し支えありません。
4「区分」	次に掲げる利子の区分ごとに、それぞれ記載します。 (1) 支払利子 (イ) 借入金の利子 (ロ) 社債の利子 (ハ) 手形割引料 (ニ) 利子税及び延滞金（納期限の延長の場合に限ります。） (ホ) その他 (2) 受取利子 (イ) 貸付金の利子 (ロ) 預貯金の利子 (ハ) 公社債の利子 (ニ) 手形割引料 (ホ) 還付加算金 (ヴ) その他	
5「借入先」及び「貸付先」	相手先が特定できない場合には、空欄として差し支えありません。	
6「期中の支払利子額」	法第72条の16第1項に規定する支払利子の額（当該事業年度において支払う負債の利子で、法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるものの額（棚卸資産等に係るものについては、当該事業年度において支出される金額で、当該事業年度以後の事業年度の法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるべきもの））を記載します。	各区分ごとに、一の借入先に対する期中の支払利子額が100万円未満のものについては、一括記載して差し支えありません。
7「借入金等の期末現在高」及び「貸付金等の期末現在高」	当該事業年度終了の日（法第72条の26第1項ただし書（仮決算による中間申告）の規定による申告にあっては当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日）現在の金額をそれぞれ記載します。	
8「期中の受取利子額」	法第72条の16第1項に規定する受取利子の額（当該事業年度において支払を受ける利子で、法人税の所得又は連結所得の計算上益金の額に算入されるものの額）を記載します。	各区分ごとに、一の貸付先に対する期中の受取利子額が100万円未満のものについては、一括記載して差し支えありません。
9「純支払利子の計算③」	①の欄の金額から②の欄の金額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、法72条の19の規定の適用を受ける法人（特定内国法人）又は事業税を課されない事業とその他の事業とをあわせて行う法人にあっては負数、その他の法人にあっては零）を記載します。	
10「備考」	(1) 外国事業分、非課税事業分など補足説明が必要な内容について記載します。	

- | |
|---|
| (2) 「区分」の欄に「その他」と記載した場合には、その主な内容を記載します。 |
| (3) 一括記載したものがあある場合には、その件数等を記載します。 |

第6号様式別表5の5記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（外形対象法人）が、法第72条の17に規定する純支払賃借料の内訳について記載し、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。
- (2) この明細書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては、主たる事務所等所在地の都道府県知事）に1通を提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「法人番号」	法人番号（13桁）を記載します。	
2 各欄共通	収入金額課税事業とその他の事業とをあわせて行う法人にあつては収入金額課税事業分を含めなくて記載します。 この場合、区分計算の内訳を示した明細書（任意の書式）を添付してください。	
3 「支払賃借料」及び「受取賃借料」の各欄	貸借している土地又は家屋（家屋とは、住宅、店舗、工場、倉庫その他の建物をいいます。また、土地又は家屋には、これらと一体となって効用を果たす構築物及び附属設備を含みます。）ごとに、各欄に記載します。	(1) 別途明細書に準じた書類を作成している場合には、「計①」及び「計②」の欄に金額を記入のうえ、各欄の記載に代えて当該書類を別紙として明細書に添付することとして差し支えありません。 (2) 契約において複数の土地又は家屋について賃借している場合には、契約ごとに、各欄に記載して差し支えありません。
4 「土地の用途又は家屋の用途若しくは名称」	(1) 土地についてはその用途（例えば、「宅地」、「駐車場」など）を記載します。 (2) 家屋についてはその用途（例えば、「事務所」、「店舗」など）を記載し、当該家屋について名称（ビル名等）があるときは（ ）書きで当該名称を併記します。	
5 「契約期間」	契約書等における契約期間を記載します。なお、この契約が更新されている場合は、更新した期間も含めて記載します。	
6 「期中の支払賃借料」	法第72条の17第1項に規定する支払賃借料（当該事業年度において土地又は家屋の賃借権、地上権、永小作権等の権利でその存続期間が1月以上であるものの対価として支払うもので、法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入される金額（棚卸資産等に係るものについては、当該事業年度において支出される金額で、当該事業年度以後の事業年度の法人税の所得又は連結所得の計算上損金の額に算入されるべきもの））を記載します。	(1) 一の土地又は家屋に係る期中の支払賃借料が100万円未満のものについては、一括記載して差し支えありません。 (2) 消費税及び地方消費税に相当する金額は含めなくて記載します。
7 「期中の受取賃借料」	法第72条の17第1項に規定する受取賃借料（当該事業年度において土地又は家屋の賃借権、地上権、永小作権等の権利でその存続期間が1月以上であるものの対価として支払を受けるもので、法人税の所得又は連結所得の計算上益金の額に算入される金額）を記載します。	(1) 一の土地又は家屋に係る期中の受取賃借料が100万円未満のものについては、一括記載して差し支えありません。 (2) 消費税及び地方消費税に相当する金額は含めなくて記載します。
8 「純支払賃借料の計算③」	①の欄の金額から②の欄の金額を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、法72条の19の規定の適用を受ける法人（特定内国法人）又は事業税を課されない事業とその他の事業とをあわせて行う法人にあつては負数、その他の法人にあつては零）を記載します。	
9 「備考」	(1) 「土地の用途又は家屋の用途若しくは名称」において記載した土地又は家屋の一部を賃借している場合には、その部分（例えば、「ビルの1～3階部分」など）が分かるように記載します。 (2) 契約ごとに記載したもの又は一括記載したものがある場合	

	<p>には、当該内容又は代表的な用途及び箇所（例えば、「業務用駐車場10ヶ所」など）を記載します。</p> <p>(3) 期中の支払賃借料又は受取賃借料に含まれない次に掲げるようなものがあり、補足説明が必要な場合には、その内容及び金額を記載します。</p> <p>(イ) 土地又は家屋に係る権利金その他の一時金</p> <p>(ロ) 土地又は家屋の賃借権等に係る役務の提供の対価として明確かつ合理的に区分されているもの</p>
--	---

第6号様式別表5の6記載の手引

1 この明細書の用途等

- (1) この明細書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（外形対象法人）が、法附則第9条第13項から第18項までの規定による控除を受ける場合に記載し、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事に、第6号様式別表5の2に併せて提出してください。
- (2) この明細書の⑩から㉓の各欄については、おおむね法人税の明細書（別表6（23））に記載した23から36までの各欄（連結法人にあっては法人税の明細書（別表6の2（20））に記載した23から36までの各欄）に記載したところに準じて記載します。

2 各欄の記載のしかた

欄 等	記 載 の し か た	留 意 事 項
1 「基準雇用者給与等支給額②」	租税特別措置法施行令第27条の12の5第11項第1号に掲げる場合（同項第4号に掲げる場合は除きます。）又は第39条の47第11項第1号に掲げる場合（同項第4号に掲げる場合は除きます。）に該当する場合には、「1」と記載します。 なお、この場合には「基準雇用者給与等支給額の計算」の各欄（⑩から⑬の欄）は記載する必要はありません。	
2 「雇用者給与等支給増加割合④」	③の欄の金額を、②の欄の金額で除して計算した数値を記載します。	法附則第9条第13項から第18項までの規定による控除は、④の欄の数値が次に掲げる増加促進割合以上であることが必要です。 (1) 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する適用年度 100分の3 (2) 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する適用年度 100分の4 (3) 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に開始する適用年度 100分の5
3 「比較雇用者給与等支給額⑤」	⑯の欄の金額を記載します。	法附則第9条第13項から第18項までの規定による控除は、①の欄の金額が⑤の欄の金額以上であることが必要です。
4 「平均給与等支給額⑥」、「比較平均給与等支給額⑦」、「平均給与等支給増加額⑧」及び「平均給与等支給増加割合⑨」	(1) ⑥の欄は、当該連結申告法人の額又は連結親法人及びその各連結子法人の継続雇用者給与等支給額の合計額及び継続雇用者の数を合計した数により計算した額を記載します。 (2) ⑦の欄は、当該連結申告法人の額又は連結親法人及びその各連結子法人の継続雇用者比較給与等支給額の合計額及び継続雇用者の数を合計した数により計算した額を記載します。 (3) ⑨の欄は、⑧の欄の金額を⑦の欄の金額で除して計算した数値を記載します。	(1) 法附則第9条第13項から第18項までの規定による控除は、次に掲げる適用年度の区分に応じそれぞれ次に定める要件を満たしていることが必要です。なお、連結申告法人にあっては、当該連結申告法人の額又は連結親法人及びその各連結子法人全体について計算した額のいずれかの場合において要件を満たしていることが必要です。 (イ) 平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する適用年度 ⑥の欄の金額が⑦の欄の金額を超えること (ロ) 平成29年4月1日から平成30年3月31日

		<p>までの間に開始する適用年度 ⑨の欄の数値が100分の2以上であること</p> <p>(2) 平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始する適用年度にあつては、⑧の欄及び⑨の欄は記載する必要はありません。</p>
5 「基準雇用者給与等支給額⑬」	<p>次に掲げる場合に該当する場合は、同欄中「⑪×⑫」とあるのは「⑪×⑫×70/100」として計算した金額を記載します。</p> <p>(1) 租税特別措置法第42条の12の5第2項第4号ハに掲げる場合（租税特別措置法施行令第27条の12の5第11項各号に掲げる場合を除きます。）又は租税特別措置法第68条の15の6第2項第4号ハに掲げる場合（租税特別措置法施行令第39条の47第11項各号に掲げる場合を除きます。）</p> <p>(2) 租税特別措置法施行令第27条の12の5第11項第2号に掲げる場合（同項第4号に掲げる場合を除きます。）又は第39条の47第11項第2号に掲げる場合（同項第4号に掲げる場合を除きます。）</p>	
6 「雇用者給与等支給額⑬」の「適用年度(イ)」	⑬の欄の金額を記載します。ただし、連結申告法人にあつては、当該連結申告法人の額又は連結親法人及びその各連結子法人の継続雇用者給与等支給額の合計額により計算した額を記載してください。	
7 「雇用者給与等支給額⑬」の「前事業年度又は前連結事業年度(ロ)」	⑭の欄の金額を記載します。ただし、連結申告法人にあつては、当該連結申告法人の額又は連結親法人の額及びその各連結子法人の継続雇用者比較給与等支給額の合計額により計算した額を記載してください。	
8 「継続雇用者給与等支給額⑮」の「適用年度(イ)」並びに「月別支給対象者の合計数⑯」の「適用年度(イ)」及び「前事業年度又は前連結事業年度(ロ)」	連結申告法人が、⑮の(イ)及び⑯の(ロ)の欄に当該連結申告法人の雇用者給与等支給額を記載した場合には、租税特別措置法施行令第27条の12の5第14項に規定する継続雇用者給与等支給額が零である場合には、⑮の(イ)及び⑯の(イ)の各欄には「1」と記載し、同条第16項に規定する継続雇用者比較給与等支給額が零である場合には⑯の(ロ)の欄には「1」と記載します。	
9 「⑮又は(⑮×75%)のうち小さい額⑰」及び「控除額⑱」	これらの金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
10 「①のうち所得等課税事業に係る額⑲」	①のうち法附則第9条第17項に規定する事業税を課されない事業又は法第72条の2第1項第2号に掲げる事業以外の事業に係る額を記載します。	
11 「控除額⑳」	<p>(1) 次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。</p> <p>(イ) 法附則第9条第17項に規定する事業税を課されない事業又は法第72条の2第1項第2号に掲げる事業（以下「非課税事業又は収入金額課税事業」といいます。）とこれらの事業以外の事業（以下「所得等課税事業」といいます。）とを併せて行う法人で、労働者派遣等をした法人 ⑳の欄の金額に㉑の欄の金額を①の欄の金額で除して計算した割合を乗じて計算した金額を記載します。</p> <p>(ロ) 非課税事業又は収入金額課税事業と所得等課税事業とを併せて行う法人で、労働者派遣等をしていない法人 ㉒の欄の金額に㉑の欄の金額を①の欄の金額で除して計算した割合を乗じて計算した金額を記載します。</p> <p>(2) ㉑の欄の金額の計算が困難であるときは、次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。</p> <p>(イ) 非課税事業又は収入金額課税事業と所得等課税事業とを併せて行う法人で、労働者派遣等をした法人 ㉓の欄の金額に㉑の欄の金額を㉔の欄の従業者数で除して計算した割合を乗じて計算した金額を記載します。</p>	

	<p>(D) 非課税事業又は収入金額課税事業と所得等課税事業とを併せて行う法人で、労働者派遣等をしていない法人 ③の欄の金額に④の欄の金額を②の欄の従業者数で除して計算した割合を乗じて計算した金額を記載します。</p> <p>(3) この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
12「国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数⑩」及び「国内における事務所又は事業所の期末の従業者数⑪」	<p>次に掲げる場合に該当する場合には、⑩の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における法の施行地内に有する事務所等の従業者のうち所得等課税事業に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数を記載し、⑪の欄には、当該事業年度に属する各月の末日現在における法の施行地内に有する事務所等の従業者のうち所得等課税事業に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数と当該事業年度に属する各月の末日現在における法の施行地内に有する事務所等従業者のうち非課税事業又は収入金額課税事業に係る者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除して得た数とを合計した数を記載します。</p> <p>(1) 所得等課税事業を行う法人が事業年度の中途において非課税事業等を開始した場合</p> <p>(2) 非課税事業等を行う法人が事業年度の中途において所得等課税事業を開始した場合</p> <p>(3) 所得等課税事業と非課税事業等とを併せて行う法人が事業年度の中途において所得等課税事業又は非課税事業等を廃止した場合</p>	<p>従業者の数を合計した数を当該事業年度の月数で除した数に1人に満たない端数を生じたときは、これを1人とします。</p>
13「控除額⑬」	<p>次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。</p> <p>(1) 非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人 ⑩の欄の金額に、⑬の欄の金額から④の欄の金額を控除した額を③の欄の金額で除して計算した割合を乗じて計算した金額を記載します。</p> <p>(2) (1)に掲げる法人以外の法人で、労働者派遣等を行う法人 ⑩の欄の金額に、⑬の欄の金額から④の欄の金額を控除した額を③の欄の金額で除して計算した割合を乗じて計算した金額を記載します。</p> <p>(3) その他の法人 ③の欄の金額に、⑬の欄の金額から④の欄の金額を控除した額を③の欄の金額で除して計算した割合を乗じて計算した金額を記載します。</p> <p>(4) この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。</p>	
14「控除額⑭」	<p>次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれ次に定める金額を記載します。</p> <p>(1) 法第72条の20第2項に規定する雇用安定控除額がある法人 ⑬の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) (1)に掲げる法人以外の法人で、非課税事業又は収入金額課税事業を併せて行う法人 ⑩の欄の金額を記載します。</p> <p>(3) (1)及び(2)に掲げる法人以外の法人で、労働者派遣をした法人 ⑩の欄の金額を記載します。</p> <p>(4) その他の法人 ③の欄の金額を記載します。</p>	

第6号様式別表5の7記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人（外形対象法人）が、地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）附則第5条第2項から第7項までの規定による控除を受ける場合に記載し、事務所又は事業所所在地の道府県知事に、第6号様式の申告書に添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄 等	記 載 の し か た	留 意 事 項
1 「当該事業年度の月数②」	この月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。	
2 「調整後付加価値額③」	この金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額を記載します。	
3 「課税標準」、「新税率」及び「税額(イ)」	④から⑬までの各欄には、第6号様式の⑳から㉔までの各欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」をそれぞれの欄に記載します。	
4 「旧税率」	平成28年3月31日現在における所得割、付加価値割及び資本割の税率を記載します。 また、標準税率以外の税率が適用される法人については、各都道府県ごとに定められた税率を用います。	
5 「税額(ロ)」	「旧税率」により計算した金額については、この金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額を記載します。	
6 「控除額」(⑯から㉑までの欄)	これらの金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り上げた金額を記載します。	